

※事務事業コード／ 0110010102

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100101教育委員会費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	02教育委員会運営事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	教育委員会の円滑かつ活発な運営を行う			
内 容 （概要）	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、所管施設の巡見			
			行政主体	総合計画 コード 3122

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	教育委員会定例会 12回		教育委員会定例会 12回		教育委員会定例会 12回	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,593,300	一般財源	2,539,433	一般財源	2,737,000
	計	2,593,300	計	2,539,433	計	2,737,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	01 報酬	2,412,000	01 報酬	2,370,333	01 報酬	2,412,000
	09 旅費	45,100	09 旅費	5,300	09 旅費	89,000
	10 交際費	103,000	10 交際費	131,000	10 交際費	200,000
	11 需用費	5,000	11 需用費	5,000	11 需用費	5,000
	19 負担金、補助及び交付金	28,200	19 負担金、補助及び交付金	27,800	19 負担金、補助及び交付金	31,000
	決算額計	2,593,300	決算額計	2,539,433	予算現額計	2,737,000
（参考）	H21当初予算額	2,750,000	H22当初予算額	2,689,000	伸び率(%) 対・決	7.8 対・予 1.8 +
人件費	職員人件費 0.7 人工	5,329,850	職員人件費 0.7 人工	5,418,290	職員人件費 0.7 人工	5,391,490
総事業費	歳出+職員人件費	7,923,150	歳出+職員人件費	7,957,723	歳出+職員人件費	8,128,490

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松崎延明	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)			

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
教育委員会議の開催、教育長交際費の支出など適切な運用を図る。			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教育委員会バスの運転手については、23年度から臨時職員で対応しているが、今後も臨時職員の確保を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	バスの運行については、子どもたちの安全を図るため、安全運転の徹底を図ること。

※事務事業コード／ 0110010302

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	3122
事業名	02学区審議会設置事業							
目 的 （成果）	市内小中学校の学区に対し教育委員会からの意見等の諮問を行う							
内 容 （概要）	学区審議会を設置し委員を置く							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問、答申			学区審議会の開催			学区審議会の開催 学校適正規模に関する諮問、答申					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	260,978		一般財源			一般財源	987,000				
	計	260,978		計			計	987,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	255,000	01	報酬		01	報酬	900,000			
	11	需用費	5,978	08	報償費		08	報償費	72,000			
				11	需用費		11	需用費	15,000			
	決算額計		260,978	決算額計			予算現額計		987,000			
(参考)	H21当初予算額		1,092,000	H22当初予算額		1,179,000	伸び率(%)	対・決	皆増	対・予	-16.3	-
人件費	職員人件費	0.2	人工	1,591,000	職員人件費	0.2	人工	1,617,400	職員人件費	0.2	人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		1,851,978	歳出+職員人件費		1,617,400	歳出+職員人件費				2,596,400	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学区審議会開催	回	教育委員会からの諮問に応じた会議の開催	目標	6	6	6
				実績	2	0	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学区審議会設置条例により設置され、教育委員会からの学区に関する諮問を行う団体である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学区審議会を活用し学校の適正規模に係る諮問に対する答申を行ってきた。今後、適正規模に係る計画等に関し諮問を行っていく。	

■課題と対応方策

課題	市立の小中学校の適正規模化に向け、適正規模化を図るための方針や計画の立案等の案などに対する諮問機関として捉えてきた。今後も適正規模化の問題の諮問機関として活用するか否かを見極めなければならないと考える。
次年度における対応方策(改善方策)	諮問を進めながら、専門委員会の設置や別組織の立ち上げなども含めながらの協議が必要と考える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	諮問を進めながら、専門委員会の設置や別組織の立ち上げなども含めながらの協議が必要と考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校の統廃合を早急に進める必要があることから、今後の方向性を示す年次計画等を学区審議会での中に専門委員会を設置して策定して、答申をしてもらう必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲山文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	学校統廃合の実施に向け、事務がスムーズに進むよう、課内に対策室の設置が望まれる。

※事務事業コード／ 0110010303

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	03教育指導事業						3121
目 的 （成果）	児童生徒用教科用図書採択に係る第6採択地区教科用図書選定協議会運営（負担金）及び教師用指導書の充実						
内 容 （概要）	土浦市、石岡市と組織する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の運営に係る経費負担及び、指導要領改正に伴う指導用教科書の整備						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	茨城県第6採択地区教科用図書選定協会への参加 (特別支援教育用教科用図書の採択)			茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (平成23年度小学校使用教科書の採択)			茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会への参加 (平成24年度中学校使用教科書の採択)					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	309,647		一般財源	474,796		一般財源	17,911,000				
	計	309,647		計	474,796		計	17,911,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	18	備品購入費	304,647	18	備品購入費	294,796	18	備品購入費	17,711,000			
	19	負担金、補助及び交付金	5,000	19	負担金、補助及び交付金	180,000	19	負担金、補助及び交付金	200,000			
		決算額計		309,647		決算額計		474,796		予算現額計		17,911,000
(参考)	H21当初予算額		455,000		H22当初予算額		496,000	伸び率(%) 対・決	3672.4	対・予	3511.1	+
人件費	職員人件費	0.6 人	4,613,900		職員人件費	0.6 人	4,690,460	職員人件費	0.6 人		4,667,260	
総事業費	歳出+職員人件費		4,923,547		歳出+職員人件費		5,165,256	歳出+職員人件費			22,578,260	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小中学校で使用する教科用図書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業である	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
教科用図書採択協議会に教育委員長、教育長が参加し適正な教科書の採択を進めることができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
教科書の選定については、公教育の公平性の観点からも重要な事業である。	

■課題と対応方策

課題	指導用要領の改正に伴い、小学校の教科書が平成23年度に全面改定された。同じく中学校も平成24年度に改定される。改定に伴い、教師用の指導書が必要となる。
次年度における対応方策(改善方策)	指導書の整備を行い、公教育の確保、充実並びに指導内容の充実を図る。 なお、平成23年度、平成24年度は第6採択地区の事務局となる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	国(文部科学省)において、定期的に指導要領が改定され、新しい教科書が採択されることとなる。この変化に応じた指導書を整備するため財源を確保していくことが重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	指導要領の改正に伴い中学校教科書が24年度に採択替えされることから、教師用の指導教科書購入の予算化が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
指導内容の充実を図るため、使用教科書の採択に当たっては、慎重かつ適正に選定しなければならない。教師用指導書の整備については、国改定に対応した整備が必要。	

※事務事業コード／ 0110010304

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	04障害児就学指導委員会設置事業							
目 的 （成果）	心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学への指導							
内 容 （概要）	心身の障害等により普通学級へ就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定、指導を実施する							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査		障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査		障害児就学指導委員会の開催 障害児就学調査						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	172,500	一般財源	187,500	一般財源	233,000					
	計	172,500	計	187,500	計	233,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	01	報酬	172,500	01	報酬	187,500	233,000				
	決算額計	172,500		決算額計	187,500		予算現額計	233,000			
(参考)	H21当初予算額		203,000	H22当初予算額		248,000	伸び率(%) 対・決	24.3	対・予	-6	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,193,250	職員人件費	0.2 人工	1,213,050	職員人件費	0.2 人工		1,207,050	
総事業費	歳出+職員人件費		1,365,750	歳出+職員人件費		1,400,550	歳出+職員人件費			1,440,050	

指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	就学指導委員会	回	就学指導委員会の実施	目標実績	2 2	2 2	2 2
	調査員による就学相談	回	調査員による就学相談回数	目標実績	12 12	12 12	12 12
成果指標				目標実績			
				目標実績			

事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
心身に障害を持ち、特別支援学級への通級する児童生徒が増えつつあり、特別支援学級の設置も増えている。特別な配慮を要する児童生徒への就学判定、指導を行うことにより円滑な学校運営に資することができる。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
専門的な識見から、就学指導を行うことにより適切な児童生徒の就学に資することができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
就学前の児童に対する相談が多くみられる。専門的な識見からの判断が必要なため、専門の調査員の活用方法に工夫が必要と考える。	

課題と対応方針

課題	小学校就学前の児童を持つ保護者から普通学校での適応に対する相談も多いため、調査員による相談を求められるニーズが多くなっている反面、就学後に就学指導が必要と思われる児童が発生するなど対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。
次年度における対応方針(改善方針)	特別支援教育の必要性の検討を要する児童を把握するため、各関係機関との連絡を密にしてきた。今後も連携強化を図っていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	特別支援教育の必要性については、それぞれの児童の態様により多角的に判断が必要であるため、専門的な判断が必要であるので判断基準が不明瞭な点もあると考える。これまでのケースをとらえ、保護者に理解しやすいような判定程度を見える形にすることが必要であるとする。

今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	就学指導委員会の適正な運営により、保護者の理解が得られるように努めなければならない。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	児童生徒の適切な就学指導に更なる努力をお願いする。

※事務事業コード／ 0110010305

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	05学校介助員設置事業							
目 的 （成果）	心身に障害のある児童生徒のための学校生活支援							
内 容 （概要）	心身に障害のある児童生徒に介助員を配し、個々の介助により学校生活の円滑化を図る							

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	介助員8名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行った。 美並小、牛渡小、佐賀小、穴倉小、新治小、下稲吉小、下稲吉東小2名			介助員12名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小、美並小、牛渡小、佐賀小、穴倉小、志筑小、新治小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名			介助員14名を配し障害のある児童生徒の学校生活の支援を行う。 下大津小、美並小、牛渡小、佐賀小、穴倉小、志筑小、新治小、下稲吉小3名、下稲吉東小2名、南中、下稲吉中		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	7,491,120		一般財源	11,446,770		一般財源	14,835,000	
	計	7,491,120		計	11,446,770		計	14,835,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	07	賃金	7,491,120	07	賃金	11,446,770	07	賃金	14,835,000
	決算額計		7,491,120	決算額計		11,446,770	予算現額計		14,835,000
（参考）	H21当初予算額		8,709,000	H22当初予算額		13,063,000	伸び率(%) 対・決	29.6	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,431,900	職員人件費	0.2 人工	1,455,660	職員人件費	0.2 人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		8,923,020	歳出+職員人件費		12,902,430	歳出+職員人件費		16,283,460

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	介助員の確保	人	各学校に配置する介助員を確保する。	目標	8	12	14
				実績	8	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

心身に障害を持つ児童生徒が所属する学校に介助員を配置することにより、障害を持つ児童生徒の円滑な学校生活を確保する。(同じ環境下で学校生活を送る児童生徒への配慮及び担当する教職員の負担軽減)

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

介助員を配置することにより、要介護児童の学校生活及び学校の円滑な運営に資することができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介助員の活動の在り方として、学校生活の活動のみならず、児童生徒が自立していけるよう自立支援の取り組みを強化が必要と考える。

■課題と対応方針

課題	心身に障害を持つ児童生徒の普通学校就学希望が多くなってきており、これに伴い介助員の配置希望も多くなってきている。
次年度における対応方針(改善方針)	介助員を配置する財源の確保が必要。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	介助を要する児童生徒においては、学校生活上は介助により送ることができるが、将来において自立しなければならない。本人の将来を見据え、介助の必要がなくなるよう指導育成を図っていくことが必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	対象となる児童生徒の状況に対応して、必要性の確保、適正配置が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	児童生徒が円滑に学校生活が送れるよう介助員の確保に考慮されたい。	

※事務事業コード／ 0110010306

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続（事業区分1）	新規 市民協働 行政主体 総合計画コード 3122
事業名	06指導主事設置事業			
目 的（成果）	市内小中学校の教育水準の向上			
内 容（概要）	茨城県からの派遣により指導主事を配置し、学校運営に係る各種指導を行い、市内小中学校教職員の資質及び指導力の向上を図り、教育水準の向上及び均衡を図る。			

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事2名)		指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)		指導主事による学校計画訪問等の実施 教職員への指導、助言の実施 (指導主事3名)							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	19,174,163	一般財源	28,203,696	一般財源	29,750,000						
計	19,174,163	計	28,203,696	計	29,750,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分	
	11	需用費	12,405	11	需用費	11,040	11	需用費		25,000		
	19	負担金、補助及び交付金	19,161,758	19	負担金、補助及び交付金	28,192,656	19	負担金、補助及び交付金	29,725,000			
		決算額計	19,174,163		決算額計	28,203,696		予算現額計	29,750,000			
(参考)	H21当初予算額		20,162,000	H22当初予算額		29,821,000	伸び率(%)	対・決	5.5	対・予	-0.2	-
人件費	職員人件費	0.2	人工	1,511,450	職員人件費	0.2	人工	1,536,530	職員人件費	0.2	人工	1,528,930
総事業費	歳出+職員人件費		20,685,613	歳出+職員人件費		29,740,226	歳出+職員人件費				31,278,930	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学校計画訪問回数	回	学校、学級経営に係る指導を行うため計画訪問を各学校年1回訪問を行う。	目標	17	17	17
				実績	17	17	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 学校教職員への学級経営、児童生徒への指導方法など具体的な指導、助言を図ることにより教育水準の維持、向上が図れる。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 指導主事2名を配置し、多岐にわたる教育活動分野を分担し、学校への指導助言を行い、教育水準の維持、向上が図られた。

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 県教育委員会の組織変更に伴い、教育事務所が実施していた事務が市町村に移管され、市町村における教育内容における指導体制の充実が必要となっている。

■課題と対応方策

課題	教育事務所が担当していた事務等が移管され、事務量が増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	平成22年度から指導主事を3名体制とし指導体制の強化を図った。事務事業の進捗を見ながら事務の分担化を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	指導要領の改正や、社会情勢の変化に伴い指導方法、学校運営、保護者のニーズなどが常に変化しつつある。これらの変化をとらえ適切な運営助言を行っていく体制を作っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松崎延明	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	23年度から新人2人が配置されたが、事務事業の増加に伴い事務量の多少が見受けられるため、事務の分担化を検討する必要があると思われる。		

二次評価【部長評価】			
部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	指導主事の業務内容、事務量の変化を検証し、体制づくりや人員確保を検討する必要があると考える。		

※事務事業コード／ 0110010307

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3123
事業名	07教育相談事業							
目 的 （成果）	教育に係る相談 学校生活に適応できない児童生徒への適応、復帰支援							
内 容 （概要）	適応指導教室（ひたちの広場）を実施し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促す。 自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒への支援							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室)の設置			・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室)の設置			・教育相談 ・心理的相談 ・ひたちの広場(適応指導教室)の設置					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	4,266,303		一般財源	4,261,683		一般財源	4,264,000				
	計	4,266,303		計	4,261,683		計	4,264,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000	01	報酬	4,080,000			
	11	需用費	58,129	11	需用費	57,324	11	需用費	54,000			
	12	役務費	128,174	12	役務費	124,359	12	役務費	130,000			
		決算額計		4,266,303	決算額計		4,261,683	予算現額計		4,264,000		
(参考)	H21当初予算額		4,221,000	H22当初予算額		4,271,000	伸び率(%) 対・決	0.1	対・予	-0.2	-	
人件費	職員人件費	0.7	人工	5,409,400	職員人件費	0.7	人工	5,499,160	職員人件費	0.7	人工	5,471,960
総事業費	歳出+職員人件費		9,675,703	歳出+職員人件費		9,760,843	歳出+職員人件費			9,735,960		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	訪問相談件数	件	学校への定期的な訪問を実施し、児童生徒の悩みや教職員からの相談を受ける。	目標	400	400	400
				実績	477	403	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学校に通いたくても精神的な面から通えない児童生徒がおり時間がかかるものの学校への復帰支援する場所の提供や様々な学校生活における児童生徒保護者が抱える問題の相談窓口が必要。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

適応指導教室(ひたちの広場)を設置し教育相談員による、電話相談、来所相談、学校訪問、家庭訪問、関係機関との連携などを実施し相談体制の充実を図った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

教育相談や適応教室への通級が必要な児童生徒への対応は個に応じた対応となる。様々な対応がとれるような工夫が必要である。

■課題と対応方策

課題	児童生徒あるいは保護者やからの教育相談におけるニーズは今後も増えてくると考えられるため相談体制の充実が必要と考えられる
次年度における対応方策(改善方策)	教育相談ができる場があることのPR、または学校訪問など定期的に訪問し相談しやすい体制づくりなどが考えられる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	相談体制の充実を検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 小松崎延明 担当課名 学校教育課

事業の方向性 ☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針) 学校との連携を密にし、待ちの指導でなく、様々な対応ができるよう工夫しながら、相談体制の充実を図る必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名 仲川文男 担当部名 教育委員会

確認 ☒ 確認

教育相談に対するPRを徹底し、相談しやすい体制づくりを図る。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	ALTの確保	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
国際化が進み外国語の理解が重要視される中、授業における生きた英語が活用され、外国語理解、国際理解を進めるためにも重要な事業である。

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
各中学校へ英語指導助手を各1名配置し、英語科授業の指導の充実が図られた。
小学校外国語活動へALTを派遣することにより、外国語活動の充実が図られた。

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
ALTの派遣は委託事業により実施している。ALT業務の実施については、直接雇用、派遣契約、委託事業と実施手法があるが、ニーズや財政面を踏まえ実施方法について検証をする必要があると考える。

■課題と対応方策

課題	新学習指導要領により小学校に外国語活動が導入され、先行して小学校へのALT導入を図ってきた。継続してALTを配置し、外国語活動の充実が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	小学校外国語活動及び中学校英語科授業におけるALT配置の継続を確保する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校外国語活動、中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないようALTの継続活用並びに財源の確保を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	小学校学習指導要領の改正により、23年度から外国語活動が実施されている。継続して小中学校にALTの配置が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	継続実施が必要となる。	

※事務事業コード／ 0110010310

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部「教育委員会」	課「学校教育課」	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目「100103教育振興対策費」	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	3412
事業名	10中学生海外派遣事業							
目 的 （成果）	国際感覚の育成及び国際交流の推進							
内 容 （概要）	中学生の海外派遣（ホームステイ）を実施することにより、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。 （少年のつばさ実行委員会へ事業委託により実施）							

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容		中学2年生30名をオーストラリアへ派遣予定であったが、新型インフルエンザの国際的流行に伴い事業中止		中学2年生、3年生各30名(計60名)をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施		中学2年生30名をオーストラリア(シドニー・マンリー)へ派遣(ホームステイ)を実施					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源			一般財源	12,180,927		一般財源	8,500,000			
	計			計	12,180,927		計	8,500,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	13	委託料		13	委託料	12,180,927	13	委託料	8,500,000		
		</									

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	派遣生徒数	人	海外派遣を行う生徒数	目標実績	30 0	60 60	30
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

これからの社会を担う中学生を海外派遣し、海外を実体験させ、これからの国際社会を見据え、国際感覚の育成、国際交流の推進を図る。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

平成22年度は、平成21年度に新型インフルエンザの流行により実施できなかったことを踏まえ、60名で実施しより多くの生徒に貴重な体験を促すことができた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費が物価(時価)の変動により大きく左右される。また、派遣生徒が経験、体験したことを多くの生徒へフィードバックさせる工夫が必要である。

■課題と対応方策

課題	継続して事業実施してきたが、事業を実施したところによる成果をより高める工夫が必要と考える。 海外派遣を伴う事業であるため、現地(海外)の経済動向や航空運賃など経費が安定しない。
次年度における対応方策(改善方策)	派遣した生徒による学校内での報告会などを実施し、派遣していない生徒への国際理解などの普及啓発などの取り組みなど
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事業成果、事業効果を検証し事業の維持継続について検討する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市の教育内容の向上・充実のために必要な事業である。補助額については、必要な分のみ支出となっているので、今後も同様に支出することとする。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	事業成果や効果を毎年検証・検討して教育活動の活性化を図る必要がある。	

※事務事業コード／ 0110010311

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3124
事業名	11特色ある学校づくり推進事業							
目 的 （成果）	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実							
内 容 （概要）	児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】
事業内容	市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施		市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施		市内小中学校17校に事業補助金を交付し、学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に関する諸活動にかかわる事業の実施				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	5,399,863	一般財源	5,399,944	一般財源	5,400,000			
	計	5,399,863	計	5,399,944	計	5,400,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	5,399,863	19	負担金、補助及び交付金	5,399,944			
	決算額計	5,399,863		決算額計	5,399,944		予算現額計	5,400,000	
(参考)	H21当初予算額		5,400,000	H22当初予算額		5,400,000	伸び率(%) 対・決	対・予	
人件費	職員人件費	0.1 人工	636,400	職員人件費	0.1 人工	646,960	職員人件費	0.1 人工	643,760
総事業費	歳出+職員人件費		6,036,263	歳出+職員人件費		6,046,904	歳出+職員人件費		6,043,760

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	体験事業の実施学校数	校	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るため交流事業や体験事業を行った学校数	目標	17	17	17
	学校環境整備事業の実施学校数	校	学校環境の充実を図るため学校花壇整備や奉仕活動の充実を目標とした活動を実施した学校	実績	17	17	17
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

特色ある学校づくり事業として学校ごとに種々事業を実施し地域との交流事業や学校花壇の充実、学校環境の充実、体験授業の活性化などに役立てられている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

補助金の目的である学校環境の充実や、体験学習、地域交流などが実施されおおむね目的が達成されている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

特色ある学校づくりを目的として種々事業を実施しているが、実施したことにより得られる成果が具体的に見えてこないため、交付する補助金額の妥当性が見えない。

■課題と対応方策

課題	学校の環境や地域性を生かしたそれぞれの『特色』に取り組み、各学校の取り組み結果が見える形にする必要がある
次年度における対応方策(改善方策)	平成23年度から「事業成果」を各学校、統一した様式により報告、集約し取り組みの公表及び比較検討できる体制を整える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各学校での事業目標の設定のみならず、他校での取り組み状況の紹介などを実施した学校と比較できるような仕組みを構築し事業効果の充実を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	各学校の特色性を重視した事業を展開してもらうため、全学校の取り組み状況を紹介した実績報告書の作成が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	事業成果を検証する必要がある。	

※事務事業コード／ 0110010313

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	13教育推進団体設置事業							
目 的 （成果）	教育水準の向上、教職員の資質向上							
内 容 （概要）	市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金			市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金			市教育研究会補助金 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	3,075,833		一般財源	3,075,610		一般財源	3,274,000				
	計	3,075,833		計	3,075,610		計	3,274,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	3,075,833	19	負担金、補助及び交付金	3,075,610	19	負担金、補助及び交付金	3,274,000			
		決算額計		3,075,833		決算額計		3,075,610		予算現額計		3,274,000
(参考)	H21当初予算額			3,274,000	H22当初予算額			3,274,000	伸び率(%) 対・決	6.5	対・予	
人件費	職員人件費	0.5 人工		3,659,300	職員人件費	0.5 人工		3,720,020	職員人件費	0.5 人工		3,701,620
総事業費	歳出+職員人件費			6,735,133	歳出+職員人件費			6,795,630	歳出+職員人件費			6,975,620

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	研究指定校	校	教材研究や事業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図っている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

教育講演会、研修会、研究会等を全体および各教科分野で実施し教育水準の向上を図った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

学校運営、経営、授業における指導方法など市内小中学校の教育活動の維持向上を図るためにも継続した活動が必要である。

■課題と対応方策

課題	教育水準の維持、向上を図るため、指導方法等について、学校間、教職員間の連携等を図っていくことが重要と考え継続が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	指導方法、指導内容等の研究、研修を継続的に実施し水準確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	新学習指導要領の施行により平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で新しい指導内容がスタートし指導内容が増加する。児童生徒の学習が円滑に進むよう更なる取り組みを考慮する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	市の教育内容の向上・充実のためには必要な事業である。事業内容や適正な執行などを精査し、補助額については、検討する必要があると考えらる。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	事業成果や効果を検証・検討して教育活動の更なる活性化を図ることが必要である。	

※事務事業コード／ 0110010314

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード
事業名	14中学校部活動支援事業						3122
目 的 （成果）	中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成 （各種部活動に係る経費を補助し、部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る）						
内 容 （概要）	各種大会会場への輸送費補助 （部活動に係る経費（各種大会へ参加するための生徒輸送費）補助、加盟団体（中学校体育連盟）負担金）						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置			中学校運動部活動補助金 中学校体育連盟負担金 運動部活動外部指導者配置		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	27,500		県支出金	27,500		県支出金	27,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	11,009,887		一般財源	11,606,052		一般財源	10,614,000	
	計	11,037,387		計	11,633,552		計	10,641,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	08	報償費	81,000	08	報償費	81,000	08	報償費	81,000
	12	役務費	1,600	12	役務費	1,600	12	役務費	2,000
	19	負担金、補助及び交付金	10,954,787	19	負担金、補助及び交付金	11,550,952	19	負担金、補助及び交付金	10,558,000
	決算額計		11,037,387	決算額計		11,633,552	予算現額計		10,641,000
（参考）	H21当初予算額		10,666,000	H22当初予算額		10,666,000	伸び率(%) 対・決	-8.5	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,750,100	職員人件費	0.2 人工	1,779,140	職員人件費	0.2 人工	1,770,340
総事業費	歳出+職員人件費		12,787,487	歳出+職員人件費		13,412,692	歳出+職員人件費		12,411,340

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助金の交付	校	部活動補助金の交付学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
教育的観点からみて、中学校の部活動の有効性が認められており、今後も各活動の活性化を図るためにも、大会への出場を促し生徒の部活動への取り組み意欲の向上を図っていく必要がある。その為にも各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できるよう輸送手段の確保が必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
競技種目ごとに大会へ参加することにより、交流、競技技術の研鑽を図り部活動の振興を図ることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
生徒の体力向上、精神面の育成など、部活動の有効性が支持されており、継続が必要と考えられる。	

■課題と対応方策

課題	部活動は教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要である。また、普段の活動の成果でもある関東大会や全国大会に毎年複数の部活動が出場を果たしている。柔軟な支援が必要である
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	部活動の運営が円滑に実施できるよう事業の継続を図りたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	普段の練習成果として、関東大会、全国大会への参加があるが、必要に応じて補助金を交付する必要があるが、補助額については検討を要する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	部活動は教育活動であり、継続して補助をすることが必要である。

部署名	部・教育委員会	課・学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）		
会 計	一般会計	款・項・目 100103教育振興対策費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3111	
事業名	16幼稚園教育振興事業								
目 的 （成果）	幼稚園教育の充実を図る （幼稚園学費（保育料）の軽減を図り園児保護者の負担を軽減し幼児教育の充実を図る）								
内 容 （概要）	私立幼稚園就園奨励費及び保護者助成金 幼稚園教育の充実を図るため、公立幼稚園との格差是正、私立幼稚園に就園する児童（幼児）の保護者負担軽減を図る								

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	私立幼稚園へ就園する児童(園児)の学費(保育料)の補助			私立幼稚園へ就園する児童(園児)の学費(保育料)の補助			私立幼稚園へ就園する児童(園児)の学費(保育料)の補助				
財源内訳	国庫支出金	7,729,000		国庫支出金	9,121,000		国庫支出金	8,474,000			
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	26,507,900		一般財源	33,557,200		一般財源	34,434,000			
	計	34,236,900		計	42,678,200		計	42,908,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	34,236,900	19	負担金、補助及び交付金	42,678,200	19	負担金、補助及び交付金	42,908,000		
	決算額計	34,236,900		決算額計	42,678,200		予算現額計	42,908,000			
(参考)	H21当初予算額	35,391,000		H22当初予算額	34,913,000		伸び率(%) 対・決	0.5	対・予	22.9	+
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,750,100	職員人件費	0.2 人工	1,779,140	職員人件費	0.2 人工		1,770,340	
総事業費	歳出+職員人件費	35,987,000		歳出+職員人件費	44,457,340		歳出+職員人件費			44,678,340	

指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	補助件数	人	就園奨励費を受ける児童数(園児数)	目標 実績	377 334	301 372	341
	助成件数	件	保護者助成を受ける保護者数	目標 実績	370 356	335 320	316
成果指標				目標 実績			
				目標 実績			

事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
就園補助金を交付することにより、保護者の負担軽減が図られ、幼児教育の推進につながる。 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(平成10年6月17日文部大臣制定)に基づき、市町村において実施	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保護者の負担軽減を図ることにより、幼児教育の振興が図れた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
事務効率を踏まえ、手続きの見直しが必要	

課題と対応方策

課題	幼稚園就園奨励費については、幼児教育の振興を図るため、毎年国(文部科学省)において、単価の改定(単価の増額)が行われており、一般財源で賄われる補助裏の財源確保が重要
次年度における対応方策(改善方策)	幼児教育の振興及び、保護者負担における公立幼稚園との格差是正を目的としているが、適正な格差であるかが疑問、公立幼稚園の設置状況を踏まえ適正な補助金額の見直しが必要と感じる。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	幼児教育は、生きる力の基礎を育む重要な役割を果たしている。事業の継続が重要

今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	幼稚園就園奨励費については、国における基準額が増額されたことに伴い、国に準じて市の負担も増加している。制度が続く中では、適正な運営と予算確保に努める必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	当該事業は国の施策によるものであり、補助額は検討を要すると思われるが、事業の継続性が必要である。

※事務事業コード／ 0110010502

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100105学校活性化支援事業費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	02学校活性化支援事業						3122
目 的 （成果）	少人数指導の実施による基礎学習の定着						
内 容 （概要）	一つの学級（クラス）に複数の教諭を配し授業を行う（ティームティーチング）の実践により授業の理解を深め、児童の学力向上を図る。 （平成21年度まで「TT特別配置事業」としてティームティーチングによる少人数指導を実施してきたもの。）						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	TT特別配置事業 TT非常勤講師8名を配置 （牛渡小、佐賀小、志士庫小、宋倉小、志筑小、新治小、七会小、北中）			学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 （牛渡小、志筑小）			学校活性化支援事業 TT非常勤講師2名を配置 （安飾小、七会小）		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金	7,288,000		県支出金	1,993,365		県支出金	1,882,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	7,256,093		一般財源	1,478,571		一般財源	1,846,000	
	計	14,544,093		計	3,471,936		計	3,728,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	13,893,250	01	報酬	3,172,750	01	報酬	3,553,000
	09	旅費	650,843	09	旅費	299,186	09	旅費	175,000
	決算額計		14,544,093	決算額計		3,471,936	予算現額計		3,728,000
（参考）	H21当初予算額		18,638,000	H22当初予算額		3,728,000	伸び率(%) 対・決	7.4	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,306,950	職員人件費	0.3 人工	2,345,230	職員人件費	0.3 人工	2,333,630
総事業費	歳出+職員人件費		16,851,043	歳出+職員人件費		5,817,166	歳出+職員人件費		6,061,630

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	TT非常勤講師の配置学校数	校	TT非常勤講師の配置を維持する。	目標	6	2	2
				実績	6	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
一つの学級を複数の教員が指導する体制となり、授業理解、習熟度が深まる効果が期待できる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
TT非常勤講師を配置することにより、グループ学習、少人数指導など授業内容の充実を図ることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
TT非常勤講師の配置によるメリットは児童生徒をはじめ教員にとってもメリットは大きい。基礎学習の定着、理解度の向上を図る上でも配置の意義は大きい。	

■課題と対応方策

課題	県事業である「学校活性化支援事業」は、緊急雇用創出事業を活用した事業であり、今後の事業の継続が課題。
次年度における対応方策(改善方策)	補助制度の無い中で事業の継続は困難である。新たな対応の検討が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	義務教育課程における児童生徒数による学級定数の見直しが進もうとしている。少人数学級による定数化が進むと、TTによる指導方法についても見直しさてれ事業の進捗が難しいと考えられるため国の制度の変動に注視し対応を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	県単事業の当該事業は、メリットがある事業であるが、県の動向や市の財政状況等を見ながら継続するかどうかを検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
事業を維持継続するか、廃止するかの検討が必要である。	

※事務事業コード／ 0110020102

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	02教育活動指導員設置事業							
目 的 （成果）	複式学級の円滑な運営 （異学年が同じ学級となる複式学級を有する学校に対し児童の円滑な学習を図るため教育活動指導員を置く）							
内 容 （概要）	1学級に異学年が混在する複式学級を有する学校の円滑な運営を図るため、教育活動指導員を配置する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校			教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校			教育活動指導員1名配置 上佐谷小学校					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他	445,000				
	一般財源	3,003,200		一般財源	3,839,696		一般財源	3,451,000				
	計	3,003,200		計	3,839,696		計	3,896,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	3,000,000	01	報酬	3,000,000	01	報酬	3,000,000			
	19	負担金、補助及び交付金	3,200	04	共済費	836,496	04	共済費	892,000			
				19	負担金、補助及び交付金	3,200	19	負担金、補助及び交付金	4,000			
		決算額計		3,003,200		決算額計		3,839,696		予算現額計		3,896,000
(参考)	H21当初予算額		3,004,000	H22当初予算額		3,796,000	伸び率(%)	対・決	1.5	対・予	2.6	+
人件費	職員人件費	0.3	人工	2,068,300	職員人件費	0.3	人工	2,102,620	職員人件費	0.3	人工	2,092,220
総事業費	歳出+職員人件費		5,071,500	歳出+職員人件費		5,942,316	歳出+職員人件費				5,988,220	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	教育活動指導員の配置数	人	教育活動指導員を1名継続的に配置する。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
複式学級において学年が異なる児童に授業を行うため、学年に応じた授業指導が必要であり、個々の指導を充実させるためにも重要な事業となっている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
教育指導員の配置により円滑な事業の実施、学級経営が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
複式学級では異なる学年が1学級で学校生活を送るため、同じ教科でも受ける授業の内容が相違するため、児童が混乱しないように対応する必要がある。これらの実態を踏まえ指導員の活動状況及び学校の活用状況を精査し事業の有効活用を図る。	

■課題と対応方策

課題	市単独により指導員を配置している。活用方法の検証が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	複式学級を有する学校においてどのような対応により学校及び学級運営を行っているか調査検討を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	長期的には、教育活動指導員の配置より、複式学級の解消が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	複式学級に対応した指導員の確保は必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	指導員配置による授業効果の検証を行い、今後増加する複式学級に対応できる人員の確保が可能かどうか検討を要する。

※事務事業コード／ 0110020103

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	小学校管理運営事業							
目 的 （成果）	小学校の円滑な運営管理 （学校配当予算）							
内 容 （概要）	各学校へ児童数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。 （児童用及び学校事務（庶務）にかかわる消耗品をはじめ学校運営に係る事務経費等）							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】	
事業内容	市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行			市内小学校13校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行						
財源内訳	国庫支出金				国庫支出金				国庫支出金				
	県支出金				県支出金				県支出金				
	市債				市債				市債				
	その他				その他				その他				
	一般財源	31,778,705			一般財源	32,560,284			一般財源	33,570,000			
	計	31,778,705			計	32,560,284			計	33,570,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	08	報償費	351,000	08	報償費	351,000	08	報償費	351,000				
	11	需用費	26,085,322	11	需用費	26,955,887	11	需用費	27,640,000				
	12	役務費	992,742	12	役務費	947,468	12	役務費	1,158,000				
	13	委託料	113,400	13	委託料	177,990	13	委託料	69,000				
	14	使用料及び賃借料	3,743,080	14	使用料及び賃借料	3,783,680	14	使用料及び賃借料	3,840,000				
	16	原材料費	493,161	16	原材料費	344,259	16	原材料費	512,000				
		決算額計		31,778,705		決算額計		32,560,284		予算現額計		33,570,000	
(参考)	H21当初予算額		36,190,000	H22当初予算額		34,451,000	伸び率(%) 対・決		3.1	対・予	-2.6		
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.2 人工		1,609,400			
総事業費	歳出+職員人件費		33,369,705	歳出+職員人件費		34,177,684	歳出+職員人件費			35,179,400			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の管理運営上必要不可欠なもの	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的にそって事業執行された。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるような学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし、予算の必要性の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松崎延明	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	常に適正な予算執行について監視が必要である。予算については、各学校での必要性やバラツキのない配分に留意する。		

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
確認	☒ 確認
各学校の実情や要望の把握を行い、適切かつ効果的な予算の編成、と執行、管理方法を検討し、コスト面を考慮した予算の執行を行うこと。	

※事務事業コード／ 0110020105

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	小学校保健事業		継続	市民協働
目 的 （成果）	児童の健康維持及び確保			
内 容 （概要）	児童の健康診断、健康管理の実施。就学児健康診断の実施。教職員健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医（内科医、眼科医、歯科医、薬剤師）の配置			

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置			健康診断の実施及び健康管理 ・集団健診・就学児健診 ・学校医の配置		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	8,344,530		一般財源	8,329,017		一般財源	8,777,000	
	計	8,344,530		計	8,329,017		計	8,777,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	01	報酬	4,701,533	01	報酬	4,756,000	01	報酬	4,739,000
	11	需用費	140,967	11	需用費	151,866	11	需用費	150,000
	12	役務費	221,555	12	役務費	185,850	12	役務費	214,000
	13	委託料	3,173,875	13	委託料	3,129,671	13	委託料	3,567,000
	19	負担金、補助及び交付金	106,600	19	負担金、補助及び交付金	105,630	19	負担金、補助及び交付金	107,000
	決算額計		8,344,530	決算額計		8,329,017	予算現額計		8,777,000
（参考）	H21当初予算額		9,289,000	H22当初予算額		8,953,000	伸び率(%) 対・決	5.4	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,431,900	職員人件費	0.2 人工	1,455,660	職員人件費	0.2 人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		9,776,430	歳出+職員人件費		9,784,677	歳出+職員人件費		10,225,460

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学校医の全校配置	校	全ての小学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持する。	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校安全保健法により実施しなければならない事業	
・児童の健康の維持管理や保健衛生確保の継続的な取組が必要	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

集団健診の実施により、児童及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、児童への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	感染症は学校内に入ると集団発生する傾向にある。児童への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要である。 また、予防に係る啓発や、体力向上など普及啓発も重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	国や県などからの情報提供や指導を注視し、要望に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	教職員の健康相談などに取り組むことができるよう、産業医などの活用を図る必要がある。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
児童等の心身の健康維持、管理、安全衛生への普及啓発を行う保健事業は重要であり、学校、保護者、学校医等の連携を強くしながら、予防等に係る取り組みが継続的に必要である。	

※事務事業コード／ 0110020106

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	小学校給食管理運営事業						3121
目 的 （成果）	学校給食の実施、運営						
内 容 （概要）	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食調理員の配置・給食業務の委託						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理			・給食調理員配置 ・給食業務委託 ・給食施設整備 ・給食施設管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	39,745,412		一般財源	49,466,758		一般財源	54,897,000	
	計	39,745,412		計	49,466,758		計	54,897,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	07	賃金	1,676,020	07	賃金	1,860,680	07	賃金	708,000
	11	需用費	6,390,892	11	需用費	6,709,730	08	報償費	5,000
	13	委託料	30,888,690	13	委託料	39,482,100	11	需用費	6,188,000
	18	備品購入費	764,610	18	備品購入費	1,390,448	13	委託料	47,213,000
	19	負担金、補助及び交付金	25,200	19	負担金、補助及び交付金	23,800	18	備品購入費	759,000
							19	負担金、補助及び交付金	24,000
	決算額計		39,745,412	決算額計		49,466,758	予算現額計		54,897,000
（参考）	H21当初予算額		38,976,000	H22当初予算額		48,495,000	伸び率(%) 対・決	11.0	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,431,900	職員人件費	0.2 人工	1,455,660	職員人件費	0.2 人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		41,177,312	歳出+職員人件費		50,922,418	歳出+職員人件費		56,345,460

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各小学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導を実施	目標	12	12	11
				実績	12	12	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものである	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
衛生管理を重視し安全に安定した給食の実施ができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給食調理業務を一部民間委託している。	

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期に来ている。
次年度における対応方策(改善方策)	定期的な設備の更新を計画し財源の確保に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	安定した給食の実施ができるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	東日本大震災による放射線の影響を考慮した安全安心な学校給食の提供に努めるとともに、給食施設の老朽化に伴う更新と一部不足する設備の計画的整備を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	今後進める統廃合の実施に併せ、給食施設整備や運営方法について、中長期的な計画策定が必要あると考える。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	自動除細動器(AED)の設置	台	各小学校へのAED設置継続	目標実績	13 13	13 13	13 13
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標実績	100 100	100 100	100 100
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
児童の安全確保及び緊急時に対応するため必要な事業である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
災害共済への加入により児童の怪我に対する治療費負担の軽減が図れた。 AEDを配置し緊急時に備えることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
児童が安全に安心して学校生活が送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要	

■課題と対応方策

課題	児童の安全確保は、広い意味では、災害や犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全対策の確保が必要
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持確保 各学校における「危機管理マニュアル」の精査 ※震災を機に学校における児童の安全確保、保護者への引渡し手段など精査する必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童が安全に学校生活が送れるよう、事業継続が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	更なる安全確保のため、様々な角度からの取り組みを検討する。

※事務事業コード／ 0110020202

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	小学校図書室運営事業							
目 的 （成果）	学校図書館の蔵書充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。							
内 容 （概要）	学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 （児童用図書の整備）							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	児童用図書の整備		児童用図書の整備		児童用図書の整備							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	4,730,008	一般財源	4,880,012	一般財源	4,000,000						
	計	4,730,008	計	4,880,012	計	4,000,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	18	備品購入費	4,730,008	18	備品購入費	4,880,012	4,000,000					
	決算額計	4,730,008		決算額計	4,880,012		予算現額計	4,000,000				
(参考)	H21当初予算額		4,900,000	H22当初予算額		4,900,000	伸び率(%)	対・決	-18.0	対・予	-18.4	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	636,400	職員人件費	0.1	人工	646,960	職員人件費	0.1	人工	643,760
総事業費	歳出+職員人件費		5,366,408	歳出+職員人件費		5,526,972	歳出+職員人件費		4,643,760			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学校図書館司書派遣校	校	中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%	学校図書館の基準冊数における充足率	目標	110	115	120
				実績	113	116	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
学校図書館司書を小学校に派遣することにより、図書室を利用する児童が多くなった。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。	

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れる学校が多くなってきている。これらの活動を支えるためにも学校図書館の充実が必要と考えられる。
次年度における対応方策(改善方策)	学校図書館を活用し、児童の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	児童が利用しやすい図書室の環境整備を図る。 蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	各学校の適切な蔵書数の確保に努め、学校間のバラツキを是正する。司書については、引き続き活用方法などを検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	図書選定の検討と、図書室の活用度の向上により児童に親しまれる、図書室の環境改善を図る。	

※事務事業コード／ 0110020203

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100202 小学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	小学校教材備品整備事業							
目 的 （成果）	児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実							
内 容 （概要）	教育振興備品（教示用および学習教材備品の購入）							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)			教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)			教材備品購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)					
財源内訳	国庫支出金	7,963,000		国庫支出金	839,550		国庫支出金	817,000				
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	13,473,126		一般財源	6,547,113		一般財源	3,610,000				
	計	21,436,126		計	7,386,663		計	4,427,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	18	備品購入費	21,436,126	18	備品購入費	7,386,663	18	備品購入費	4,427,000			
	決算額計		21,436,126	決算額計		7,386,663	予算現額計		4,427,000			
(参考)	H21当初予算額		8,723,000	H22当初予算額		8,713,000	伸び率(%)	対・決	-40.1	対・予	-49.2	-
人件費	職員人件費	0.2	人工	1,431,900	職員人件費	0.2	人工	1,455,660	職員人件費	0.2	人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		22,868,026	歳出+職員人件費		8,842,323	歳出+職員人件費				5,875,460	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る。	目標	40	47	73.96
				実績	45.91	45.98	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
授業に必要な教示用教材の購入および、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。	
目標達成状況の点検	
☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
指導要領改正に伴い、理科振興備品の国庫補助金が大幅に増額補正され、それらを活用し備品の充実を図った。	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。児童の学びに不足が無いように配慮が必要である。	

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	備品の充足率の向上や老朽化に対応した備品の確保が必要である。整備等が低い学校への重点配分し、学校備品の統一化が必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	現状の整備率、充足率等を把握しながら、学校間のバランスを考慮する。	

※事務事業コード／ 0110020205

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	小学校就学支援事業						3122
目 的 （成果）	家庭の事情により経済的に就学が困難な児童に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する児童に対する就学援助						
内 容 （概要）	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する児童の生活保護者負担の軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要保護児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)							
財源内訳	国庫支出金	187,663	国庫支出金	280,464	国庫支出金	430,000						
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	5,275,954	一般財源	5,730,494	一般財源	6,069,000						
	計	5,463,617	計	6,010,958	計	6,499,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	20	扶助費	5,463,617	20	扶助費	6,010,958	6,499,000					
	決算額計	5,463,617		決算額計	6,010,958		予算現額計	6,499,000				
(参考)	H21当初予算額		5,085,000	H22当初予算額		5,449,000	伸び率(%) 対・決	8.1	対・予	19.3	+	
人件費	職員人件費	0.2 人	工	1,272,800	職員人件費	0.2 人	工	1,293,920	職員人件費	0.2 人	工	1,287,520
総事業費	歳出+職員人件費		6,736,417	歳出+職員人件費		7,304,878	歳出+職員人件費			7,786,520		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	扶助件数	件	経済的に就学が困難な児童への就学援助費支給件数	目標	70	77	87
	扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	実績	97	90	
				目標	28	29	54
				実績	27	39	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校教育法により市町村が実施する事務	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
就学に必要な経費を扶助することにより、児童の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなってきているため申請数も多くなっている。児童が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知が求められている。	

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	児童が健全な環境で教育を受けるには必要な事業であり、認定事務は精査して適正な運用が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	国の施策であり、事務実施に当たっては公正、正確性の確保が必要である。

※事務事業コード／ 0110020206

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	小学校教育振興事業							
目 的 （成果）	小学校教育振興事業							
内 容 （概要）	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施			卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金	708,593		県支出金	578,032		県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,505,039		一般財源	1,581,097		一般財源	1,671,000				
	計	2,213,632		計	2,159,129		計	1,671,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	07	賃金	553,200	07	賃金	257,250	08	報償費	702,000			
	08	報償費	723,339	08	報償費	888,474	11	需用費	969,000			
	11	需用費	937,093	11	需用費	953,405						
				13	委託料	60,000						
		決算額計		2,213,632	決算額計		2,159,129	予算現額計		1,671,000		
(参考)	H21当初予算額		1,572,000	H22当初予算額		1,637,000	伸び率(%) 対・決	-22.6	対・予	2.1	+	
人件費	職員人件費	0.5	人工	3,659,300	職員人件費	0.5	人工	3,720,020	職員人件費	0.5	人工	3,701,620
総事業費	歳出+職員人件費		5,872,932	歳出+職員人件費		5,879,149	歳出+職員人件費				5,372,620	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標実績	13 13	13 13	13 13
	知能テストの実施	校		目標実績	13 13	13 13	13 13
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの児童一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 小松崎延明 担当課名 学校教育課

事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針) 継続した取り組むが必要である。

二次評価【部長評価】

部長名 仲川文男 担当部名 教育委員会

確認 ☒ 確認

学力診断テストなどを継続的に実施し、結果を指導面に十分反映できるよう配慮する。

※事務事業コード／ 0110030102

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	中学校管理運営事業							
目 的 （成果）	中学校の円滑な運営管理 （学校配当予算）							
内 容 （概要）	各学校へ生徒数、学校規模に応じた予算の配当を行い、学校に応じた迅速な事業執行を促す。 （生徒用及び学校事務（庶務）にかかわる消耗品をはじめ学校運営に係る事務経費等）							

■事業費

（単位：円）

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】	
事業内容	市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行		市内中学校4校へ学校運営に必要な予算(配当予算)を配分し、各学校の事業スケジュールに合わせた予算の執行					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	14,628,131	一般財源	14,994,218	一般財源	16,558,000				
	計	14,628,131	計	14,994,218	計	16,558,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	108,000	08	報償費	108,000	08	報償費	108,000	
	11	需用費	12,433,459	11	需用費	11,547,781	11	需用費	13,777,000	
	12	役務費	286,410	12	役務費	251,540	12	役務費	122,000	
	13	委託料	3,780	13	委託料	57,989	13	委託料	21,000	
	14	使用料及び賃借料	144,270	14	使用料及び賃借料	1,442,700	14	使用料及び賃借料	1,464,000	
	16	原材料費	191,212	16	原材料費	128,208	16	原材料費	239,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,461,000	19	負担金、補助及び交付金	1,458,000	19	負担金、補助及び交付金	827,000	
	</									

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校の管理運営上必要不可欠なもの	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業目的にそって事業執行された。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各学校における事業の進捗によりスムーズに対応できるよう学校での予算執行は必要と考える。しかし、支出費目によっては執行方法の工夫により負担や費用に係る軽減が図れると考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒数を始め、施設規模、構造などにより必要とする予算にバラツキがある。各学校における予算の必要性を見極めながら予算配分の再検討が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	各支出項目における執行状況の把握をし予算の必要性の再検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	人数規模、施設規模に応じた応分の予算配当の検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各学校の生徒数の動向や事業計画等により必要額の確保に努め、適正に予算執行ができているかどうかチェックする必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	学校の実情、要望の把握、適切で効果的な予算の配分を行い、コスト面を考慮した購入方法の検討も必要と考える。

※事務事業コード／ 0110030104

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	中学校保健事業							
目 的 （成果）	生徒の健康維持及び確保							
内 容 （概要）	生徒の健康診断、健康管理の実施。教職員の健康診断、健康管理の実施 各学校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）の配置。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置		健康診断の実施及び健康管理 ・集団検診・学校医の配置							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	3,232,136	一般財源	3,064,871	一般財源	3,414,000						
	計	3,232,136	計	3,064,871	計	3,414,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	01	報酬	1,636,500	01	報酬	1,623,750	1,638,000					
	11	需用費	93,870	11	需用費	91,207	96,000					
	13	委託料	1,460,316	13	委託料	1,308,454	1,638,000					
	19	負担金、補助及び交付金	41,450	19	負担金、補助及び交付金	41,460	42,000					
		決算額計	3,232,136		決算額計	3,064,871		予算現額計	3,414,000			
(参考)	H21当初予算額		3,606,000	H22当初予算額		3,400,000	伸び率(%) 対・決	11.4	対・予	0.4	+	
人件費	職員人件費	0.2	人工	1,431,900	職員人件費	0.2	人工	1,455,660	職員人件費	0.2	人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		4,664,036	歳出+職員人件費		4,520,531	歳出+職員人件費				4,862,460	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学校医の全校配置	校	すべての中学校に学校医(内科医、歯科医、眼科医、薬剤師)の配置を維持する。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

学校安全保健法により実施しなければならない事業。

・生徒の健康の維持管理や保健衛生を確保の継続的な取り組みが必要

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

集団検診の実施により、生徒及び教職員の健康維持が図られた。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

生徒の健康維持、管理のため法定事務事業のみならず、生徒への安全衛生の普及啓発など重要な事業である。

■課題と対応方策

課題	平成21年度においては「新型インフルエンザ」など新たな感染症の流行がみられた。生徒への感染予防、拡大防止など、保健衛生管理の体制の見直しが必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	国、県からの情報提供や指導に注視し、予防に係る取り組みの見直しを検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒の保健安全衛生の確保及び指導の充実及び維持継続が重要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	教職員の健康相談などに取り組むことができるよう、産業医などの活用を図る必要がある。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
児童等の心身の健康維持、管理、安全衛生への普及啓発を行う保健事業は重要であり、学校、保護者、学校医等の連携を強くしながら、予防等に係る取り組みが継続的に必要である。		

※事務事業コード／ 0110030105

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	中学校給食管理運営事業		市民協働	行政主体
目 的 （成果）	学校給食の実施、運営		総合計画 コード	3121
内 容 （概要）	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理・給食業務の委託			

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理			・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理			・給食調理業務委託 ・給食設備整備 ・給食施設管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	58,299,350		一般財源	57,878,665		一般財源	62,940,000	
	計	58,299,350		計	57,878,665		計	62,940,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	3,352,048	11	需用費	3,495,475	11	需用費	4,388,000
	13	委託料	54,089,175	12	役務費	255,150	13	委託料	58,100,000
	18	備品購入費	831,127	13	委託料	53,877,390	18	備品購入費	425,000
	19	負担金、補助及び交付金	27,000	18	備品購入費	223,650	19	負担金、補助及び交付金	27,000
				19	負担金、補助及び交付金	27,000			
	決算額計		58,299,350	決算額計		57,878,665	予算現額計		62,940,000
（参考）	H21当初予算額		59,203,000	H22当初予算額		58,727,000	伸び率(%) 対・決	8.7	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,431,900	職員人件費	0.2 人工	1,455,660	職員人件費	0.2 人工	1,448,460
総事業費	歳出+職員人件費		59,731,250	歳出+職員人件費		59,334,325	歳出+職員人件費		64,388,460

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	衛生管理指導の実施	校	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校給食法により実施について定義され、生徒の心身の健全な発達に資する	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
衛生管理を重視し安全に安定した給食が実施できた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
給食調理業務を民間委託により実施している。	

■課題と対応方策

課題	施設、設備の老朽化が進み更新時期にきている。
次年度における対応方策(改善方策)	設備の更新を定期的に行えるよう計画し、財源確保を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	安定した給食が実施できるよう設備機器の点検を実施し計画的な設備機器の更新を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	東日本大震災による放射線の影響を考慮した安全安心な学校給食の提供に努めるとともに、給食施設の老朽化に伴う更新と一部不足する設備の計画的整備を進める。

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	今後進める統廃合の実施に併せ、給食施設整備や運営方法について、中長期的な計画策定が必要あると考える。

■事業費 (単位:円)

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	AEDの全校設置	台	中学校全校へAEDの設置継続	目標実績	4 4	4 4	4 4
	災害共済加入率	%	日本スポーツ振興センター災害共済加入率	目標実績	100 100	100 99.9	100 100
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
生徒の安全確保及び緊急時に備え必要な事業である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
・災害共済の加入の実施し方が一へのケガへの補償に対応することができた。	
・AEDを設置し緊急時に備えることができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
生徒が安全に安心して学校生活が送れるよう、安全の推進は重要な事業である。学校での安全管理、事故防止を図りながら万が一に備えての対策が必要と考える。	

■課題と対応方策

課題	生徒の安全確保は、広い意味では災害や、犯罪に対する防災、防犯対策も含まれると考える。様々な角度からの安全確保の対策が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業の維持継続 各学校における「危機管理マニュアル」の精査
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう安全策の継続及び対応の強化の検討が必要と考える。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	生徒が安全に学校生活が送れるよう、事業継続が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	更なる安全確保のため、様々な角度からの取り組みを検討する。

※事務事業コード／ 0110030202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	中学校図書室運営事業							
目 的 （成果）	学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る							
内 容 （概要）	学校図書館（図書室）における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備			学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備			学校図書館司書の配置 生徒用図書の整備			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	4,910,865		一般財源	4,990,101		一般財源	4,880,000			
	計	4,910,865		計	4,990,101		計	4,880,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	3,389,010	07	賃金	3,513,990	07	賃金	3,680,000		
	18	備品購入費	1,521,855	18	備品購入費	1,476,111	18	備品購入費	1,200,000		
		決算額計	4,910,865		決算額計	4,990,101		予算現額計	4,880,000		
(参考)	H21当初予算額		5,175,000	H22当初予算額		5,122,000	伸び率(%) 対・決	-2.2	対・予	-4.7	-
人件費	職員人件費	0.1 人工	636,400	職員人件費	0.1 人工	646,960	職員人件費	0.1 人工	643,760		
総事業費	歳出+職員人件費		5,547,265	歳出+職員人件費		5,637,061	歳出+職員人件費		5,523,760		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	各中学校へ学校図書館司書の配置	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%		目標	76	80	84
				実績	77	81	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校図書館における蔵書の充実を図ることにより読書意欲の向上を図る	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各学校における学校図書基準における蔵書の充足率は、基準を満たしていないが、徐々に蔵書を増やしている。今後も内容の充実	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
学校図書館の蔵書には古いものも多いので、現行の教育課程に沿ったものをそろえて行きたい。	

■課題と対応方策

課題	読書活動を重点的に取り入れている学校が多くなってきている。読書活動を支えるため、さらなる学校図書館の充実が必要と考える。
次年度における対応方策(改善方策)	学校図書館司書を活用し、生徒の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生徒が利用しやすい図書室の環境整備を図る。 蔵書のデータベース化や、学校図書館のみならず市立図書館の利用(相互利用)促進を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各学校の適切な蔵書数の確保に努め、学校間のバラツキを是正する。司書については、引き続き活用方法などを検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	図書選定の検討と、図書室の活用度の向上により児童に親しまれる、図書室の環境改善を図る。

※事務事業コード／ 0110030203

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	中学校教材備品整備事業							
目 的 （成果）	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実							
内 容 （概要）	教育振興備品（教示用及び学習教材備品の購入）							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)		・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)		・教材備品の購入 (理科教材にあっては国庫補助金の活用)						
財源内訳	国庫支出金	3,013,000	国庫支出金	561,450	国庫支出金	567,000					
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	7,878,222	一般財源	3,676,732	一般財源	3,924,000					
	計	10,891,222	計	4,238,182	計	4,491,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分				
	18	備品購入費	10,891,222	18	備品購入費	4,238,182	4,491,000				
	決算額計	10,891,222		決算額計	4,238,182		予算現額計	4,491,000			
(参考)	H21当初予算額		5,467,000	H22当初予算額		5,467,000	伸び率(%) 対・決	6.0	対・予	-17.9	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,431,900	職員人件費	0.2 人工	1,455,660	職員人件費	0.2 人工		1,448,460	
総事業費	歳出+職員人件費		12,323,122	歳出+職員人件費		5,693,842	歳出+職員人件費			5,939,460	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	理科振興備品充足率	%	国庫補助金を活用して、理科振興備品の充実を図る	目標	37.5	43	49.4
				実績	40.6	41.4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】
☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
 授業に必要な教示用教材の購入及び、老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】
☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
 指導要領改正に伴い、理科振興備品の国庫補助金が大幅に増額補正され、それらを活用し備品の充実を図った。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐ コストを下げる工夫が考えられる
☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】
☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
 学校において使用する備品は多種多様で、学校規模により必要数も異なってくる。生徒の学びに不足が無いように配慮が必要である。

■課題と対応方策

課題	老朽化している備品も多い。また、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められている。
次年度における対応方策(改善方策)	老朽化した備品については、更新の優先度を確認しながら安定した備品の確保を図っていく
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	小松崎延明	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	備品の充足率の向上や老朽化に対応した備品の確保が必要である。整備等が低い学校への重点配分し、学校備品の統一化が必要である。		

二次評価【部長評価】

部長名	仲川文男	担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認		
	現状の整備率、充足率等を把握しながら、学校間のバランスを考慮する。		

※事務事業コード／ 0110030205

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3122
事業名	中学校就学支援事業							
目 的 （成果）	家庭に事情により経済的に就学が困難な生徒に対する就学援助 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する生徒に対する就学援助							
内 容 （概要）	通学用品費、学用品費、給食費、校外学習費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、円滑な学校生活を図る 特別支援学級に通級する生徒の生活保護者負担の軽減を図る。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)		要・準要生徒児童就学援助費(扶助費) 特別支援学級就学援助費(扶助費)							
財源内訳	国庫支出金	155,337	国庫支出金	110,536	国庫支出金	367,000						
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	5,468,303	一般財源	6,437,749	一般財源	7,097,000						
	計	5,623,640	計	6,548,285	計	7,464,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	20	扶助費	5,623,640	20	扶助費	6,548,285	7,464,000					
	決算額計	5,623,640		決算額計	6,548,285		予算現額計	7,464,000				
(参考)	H21当初予算額		5,043,000	H22当初予算額		6,933,000	伸び率(%) 対・決	14.0	対・予	7.7	+	
人件費	職員人件費	0.2 人	工	1,272,800	職員人件費	0.2 人	工	1,293,920	職員人件費	0.2 人	工	1,287,520
総事業費	歳出+職員人件費		6,896,440	歳出+職員人件費		7,842,205	歳出+職員人件費			8,751,520		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標	扶助件数	件	経済的に就学が困難な生徒への就学援助費支給件数	目標	43	65	64
	扶助件数	件	特別支援学級へ通級数る生徒への就学援助費支給件数	実績	58	73	
				目標	12	11	25
				実績	12	9	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
学校教育法により市町村が実施する事務	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
就学に必要な経費を扶助することにより、生徒の円滑な学校生活及び保護者の負担軽減が図られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
景気が低迷する中で、経済的にも苦しい家庭が多くなっているため申請数も多くなっている。生徒が円滑に学校生活を送れるよう制度の周知が求められている。	

■課題と対応方策

課題	景気が低迷する中、保護者の就労状況も悪く、準要保護の申請が増えつつある。 また、特別支援学級を設置する学校が年々増加しつつある
次年度における対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	増えつつある準要保護認定者に対応するため、財源の確保が重要 また、認定基準について精査し検討を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	生徒が健全な環境で教育を受けるには必要な事業であり、認定事務は精査して適正な運用が必要である。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	国の施策であり、事務実施に当たっては公正、正確性の確保が必要である。

※事務事業コード／ 0110030206

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	中学校教育振興事業							
目 的 （成果）	中学校教育振興事業							
内 容 （概要）	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施		卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	987,816	一般財源	1,014,518	一般財源	987,000						
	計	987,816	計	1,014,518	計	987,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分	
	08	報償費	456,046	08	報償費	465,318	08	報償費		499,000		
	11	需用費	531,770	11	需用費	549,200	11	需用費	488,000			
		決算額計	987,816		決算額計	1,014,518		予算現額計	987,000			
(参考)	H21当初予算額		1,008,000	H22当初予算額		1,046,000	伸び率(%) 対・決	-2.7	対・予	-5.6	-	
人件費	職員人件費	0.5 人	工	3,659,300	職員人件費	0.5 人	工	3,720,020	職員人件費	0.5 人	工	3,725,761
総事業費	歳出+職員人件費		4,647,116	歳出+職員人件費		4,734,538	歳出+職員人件費			4,712,761		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	学力診断テストの実施	校		目標実績	4 4	4 4	4 4
	知能テストの実施	校		目標実績	4 4	4 4	4 4
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

学力診断テスト、知能テストの実施により、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握し、適切な就学指導、学習指導を行っていく。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

学力診断テスト、知能テストの実施により児童の学習定着度を図り指導内容の修正、適切な就学指導へ活用した。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

学力診断テストの実施により個々に応じた学習の定着度がわかり、指導方法の改善につなげることが出来るので継続性が必要。

■課題と対応方策

課題	学習の定着状況の確認や、児童の就学指導を行っていく上でも学力診断テスト、知能テストを継続して実施していくことが必要
次年度における対応方策(改善方策)	継続して実施できるよう財政面及び学校への取り組みの継続を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	継続した取り組むが必要である。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	学力診断テストなどを継続的に実施し、結果を指導面に十分反映できるよう配慮する。	

※事務事業コード／ 0110010402

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部:教育委員会	課:学校教育課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目:100104 教職員住宅費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	02教職員住宅維持管理事業							
目 的 （成果）	旧霞ヶ浦町において、民間等の賃貸住宅が少ないため、教職員の住居施設を確保する。							
内 容 （概要）	教職員住宅施設6世帯分の維持管理。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容		教職員住宅施設6世帯分の維持管理。		教職員住宅施設6世帯分の維持管理。		教職員住宅施設6世帯分の維持管理。		【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他		70,000	その他		4,562	その他			180,000		
	一般財源			一般財源			一般財源					
	計		70,000	計		4,562	計			180,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	70,000	11	需用費	4,562	11	需用費	180,000			
		決算額計		70,000		決算額計		4,562		予算現額計		180,000
(参考)	H21当初予算額		180,000	H22当初予算額		180,000	伸び率(%)	対・決	3845.6	対・予		
人件費	職員人件費	0.1	人工	795,500	職員人件費	0.1	人工	808,700	職員人件費	0.1	人工	402,350
総事業費	歳出+職員人件費		865,500	歳出+職員人件費		813,262	歳出+職員人件費				582,350	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	管理世帯数	世帯	維持管理している世帯数	目標	6	6	6
	住宅外構管理(草刈)	回	住宅外部の管理(草刈)の実施回数	実績	6	6	
成果指標	入居世帯数	世帯	入居している世帯	目標	3	3	3
				実績	3	3	
				目標	6	6	6
				実績	2	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
施設の老朽化及び、民間のアパートの普及もあり入居者が減少している。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
各学校を經由して入居者を募集したが、少数の成果しか得られなかった。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☒	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☒	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
入居率を高めるには、施設全体のリフォームも必要。	

■課題と対応方策

課題	施設整備の老朽化が進んでおり、大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	各学校を經由して入居者を募集。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設全体のリフォームの検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】			
評価者	小松崎延明	担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	当面は修繕しながら施設を維持していく。		

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
確認	☒ 確認
大規模改修の必要性を検証する。	

※事務事業コード／ 0110010317

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100103 教育振興対策費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	17 ICTサポーター設置事業						3121
目 的 (成果)	国の教育振興基本計画において、「すべての教員がICTを活用して指導できるよう」、になるという目標が示されています。このICT活用教育推進のため、ICT支援員を学校へ派遣することで、教員が技能を習得し、授業を改善して効果的・効率的な教育を推進することを目的としています。						
内 容 (概要)	教育情報化推進指導員 (ICTサポーター) を定期的に小中学校へ派遣し、ICT機器に関する全てにおいて指導、支援、助言、補助を行う。						

■事業費

(単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	業務委託で実施 ICT支援員 2名 派遣サイクル 1校当たり月1回程度 勤務時間 1日6時間 年間96回の派遣(10月～3月)		業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間384回(月32回×12ヶ月)の派遣		業務委託で実施 ICT支援員 3名 派遣サイクル 1校当たり月2回程度 勤務時間 1日6時間 年間384回					
財源内訳	国庫支出金	2,069,000	国庫支出金	8,169,000	国庫支出金	8,295,000				
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源		一般財源		一般財源					
	計	2,069,000	計	8,169,000	計	8,295,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	13	委託料	2,069,000	13	委託料	8,169,000	11	需用費	8,295,000	
	決算額計	2,069,000		決算額計	8,169,000		予算現額計	8,295,000		
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額		8,274,000	伸び率(%) 対・決	1.5	対・予	0.3 +
人件費	職員人件費	0.1 人工	795,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.1 人工		402,350
総事業費	歳出+職員人件費		2,864,500	歳出+職員人件費		8,977,700	歳出+職員人件費			8,697,350

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支援実施校	校	支援を実施している学校数	目標	17	17	17
	派遣回数	回	各学校へ派遣した回数	実績	17	17	
成果指標	月例報告	回	毎月の活動内容等について報告を受け、支援内容について協議する回数	目標	96	384	384
	委託実績報告	回	派遣実績についてまとめ、課題や今後の方針について協議する回数	実績	96	384	
				目標	6	12	12
				実績	6	12	
				目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

H21にICT環境事業を実施し、教職員用ノートPCやデジタルテレビ、電子黒板等が整備され、ハード面の整備拡充を行った。しかし、使用方法や運用方法、セキュリティー対策などソフト面の整備が十分ではなく、職員だけでは対応することが困難な状況である

目標達成状況の点検

- ☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

全校へ支援員を予定回数派遣し、校務や授業において支援することができた。委託業者から定期的に報告を受け、より効果的な支援ができるように取り組むことができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

支援内容について精査し、小学校、中学校それぞれに特化した支援内容となるよう工夫が必要である。各学校におけるニーズを把握し、積極的な利用を促進していく必要がある。

■課題と対応方策

課題	学校によって支援員を積極的に活用する取り組みに差があるので、全校的に平準化する必要がある。教員全員がスムーズに校務や授業を行えるよう、個人のスキルをベースアップする必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	全校的にICT機器の活用を推進し、活用授業の最低時限数を設定するなど、学習指導に積極的に盛り込む取り組みを実施する。研究発表会を実施して、各校で切磋琢磨しながら活用の可能性を拡張する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	どこの学校でも同レベルのICT活用授業が実施できるよう、マニュアル化していく。また、事例集を編纂するなど事業の軌跡や実績を形に残していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名:学校教育課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ICT機器を活用した効果的・効率的な授業が展開できるようサポーターの積極的活動を支援する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名:教育委員会
確認	☒ 確認
	研究発表会などを開催し、教員の更なる活用の可能性を探る。

※事務事業コード／ 0110020104

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100201小学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	04小学校施設維持管理事業							
目 的 （成果）	市内各小学校施設を、児童が安全な環境で生活できるように適正に維持管理する。							
内 容 （概要）	市内小学校施設の各種保守点検管理及び、光熱水費等の支払い、プール濾材交換、等。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、特殊建築物定期報告等施設の維持管理		遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、下稲吉小北校舎借上げ、エアコン修繕、雨漏り改修等の維持管理		遊具修繕、屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール濾材交換、下稲吉小北校舎借上げ、浄化槽修繕、エアコン修理等の維持管理			
					【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	94,057,000	一般財源	107,457,706	一般財源	86,460,000		
	計	94,057,000	計	107,457,706	計	86,460,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	474,000	07	賃金	437,130	691,000	
	11	需用費	54,621,000	11	需用費	56,344,182	53,694,000	
	12	役務費	4,685,000	12	役務費	3,715,402	4,034,000	
	13	委託料	16,858,000	13	委託料	13,648,505	15,437,000	
	14	使用料及び賃借料	13,349,000	14	使用料及び賃借料	12,571,747	12,443,000	
	15	工事請負費	4,070,000	15	工事請負費	20,500,000	161,000	
				18	備品購入費	240,740		
		決算額計	94,057,000		決算額計	107,457,706	予算現額計	86,460,000
(参考)	H21当初予算額	92,859,000		H22当初予算額	84,000,000	伸び率(%) 対・決	-19.5	
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,977,500		職員人件費 0.5 人工	4,043,500	対・予	2.9 +	
総事業費	歳出+職員人件費	98,034,500		歳出+職員人件費	111,501,206	職員人件費 0.5 人工	4,023,500	
				歳出+職員人件費			90,483,500	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している小学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	壁等の剥離事故	件	壁等が剥離し落下した事故。	目標	0	0	0
	プールの水難事故	件	授業及び開放時における水難事故。	実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
点検の結果をふまえ、児童の安全確保の観点から、消防設備の修繕を行い、概ね目標の成果が得られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業と調整を図りながら整備が必要。	

■課題と対応方策

課題	多くの施設・設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ、大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	プールの保守及び修繕については、各校とも6月から使用開始になるため、年度初め早々の作業が必要。また、必要性・危険性の高い施設、設備の故障、破損等については、随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げ修繕を行う。また、各設備については、点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、より安全に安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	統廃合の課題はあるが、各学校の維持管理は必要な事業であり、維持経費の確保に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	安全・安心に学校施設が使えるよう維持管理や改修を実施する。

※事務事業コード／ 0110020204

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100202小学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	04小学校コンピューター設置事業							
目 的 （成果）	市内小学校の児童を、パソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び、学習意欲の向上を図る。							
内 容 （概要）	市内全小学校のパソコン教室へ、児童用パソコンの設置及び維持管理							

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小32台、新治小33台、七会小23台、上佐谷小17台、下稲吉小42台、下稲吉東			児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東			児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、宍倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	19,983,000		一般財源	19,562,488		一般財源	19,302,000	
	計	19,983,000		計	19,562,488		計	19,302,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	12	役務費	3,427,000	12	役務費	3,028,138	11	需用費	97,000
	14	使用料及び賃借料	16,556,000	14	使用料及び賃借料	16,534,350	12	役務費	2,900,000
							14	使用料及び賃借料	16,305,000
	決算額計		19,983,000	決算額計		19,562,488	予算現額計		19,302,000
（参考）	H21当初予算額		20,000,000	H22当初予算額		19,599,000	伸び率(%) 対・決	-1.3	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	795,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.1 人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		20,778,500	歳出+職員人件費		20,371,188	歳出+職員人件費		20,106,700

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	344	335	335
				実績	344	335	
活動指標	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	13	13	13
				実績	13	13	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	運用規定及びセキュリティポリシー対策のガイダンスを作成し、これに沿った運用管理及びセキュリティ対策を徹底する必要がある。また、機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。霞ヶ浦地区のネットワーク機器が老朽化しているが、代替機器も無い状態。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。継続的にICT支援員を各学校へ派遣し、稼働率及び授業効果向上を図る。老朽化(14年程度)したL3スイッチ及びHUBの交換を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立させたい。また、多くの研究発表機会を設け、事例集等を編纂したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	機器の老朽化に対応する。教職員の効果的活用により学力向上を目指す	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	ICT支援員による授業支援で授業効果向上を目指す。	

※事務事業コード／ 0110020302

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部「教育委員会」	課「学校教育課」	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 21 年度～平成 23 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目「100203小学校整備費」	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	02志筑小学校移転整備事業							
目 的 （成果）	志筑小学校校舎の老朽化及び、運動場を含めた手狭な敷地を解消するため、別敷地へ新築し移転整備を行う。							
内 容 （概要）	H21～H22校舎建築、H22～H23屋内運動場建設、外構工事、H23プール建設・旧校舎解体							

■事業費

（単位：円）

事業内容		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算					
		校舎建築、工事管理委託		校舎建築(継続費2年目)、体育館建設、 外構工事、工事管理委託		体育館建設(繰越)、外構工事(繰越)、旧校舎解体、備 品購入					
財源内訳	国庫支出金	172,969,000		国庫支出金	186,337,000		国庫支出金	30,089,000			
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債	68,000,000		市債	347,900,000		市債	110,000,000			
	その他			その他			その他	78,600,000			
	一般財源	3,643,000		一般財源	21,348,724		一般財源	8,415,000			
	計	244,612,000		計	555,585,724		計	227,104,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費	0	11	需用費	602,172	11	需用費	705,000	705,000	
	13	委託料	0	12	役務費	361,232	12	役務費	108,000	108,000	
	15	工事請負費	244,612,000	13	委託料	9,350,670	13	委託料	5,613,000	5,613,000	
				15	工事請負費	544,483,300	15	工事請負費	219,673,000	219,673,000	
				17	公有財産購入費	271,750	18	備品購入費	1,005,000	1,005,000	
				18	備品購入費	516,600					
		決算額計	244,612,000		決算額計	555,585,724		予算現額計	227,104,000	227,104,000	
	(参考)	H21当初予算額	301,784,000		H22当初予算額	1,017,348,000		伸び率(%) 対・決	-59.1	対・予	-77.7
人件費	職員人件費	0.9 人 工	7,159,500	職員人件費	0.9 人 工	7,278,300	職員人件費	0.9 人 工	7,242,300		
総事業費	歳出+職員人件費	251,771,500		歳出+職員人件費	562,864,024		歳出+職員人件費		234,346,300		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	各年度予定の設計、工事の年度内完成	%	完了工事/予定工事	目標	100	100	100
				実績	100	60	
成果指標	年度末支払高	%	校舎建設工事の年度末支払高	目標	40	100	100
	隣接地権者の同意	%	開発行為及び工事に伴う同意	実績	40	100	
				目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

志筑小学校及び調整区域にある小学校については、児童数が減少傾向にあり、統廃合を見据えた市全体の小学校数等の検討が必要。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

校舎建設については、予定どおり成果が得られたが、体育館建設については、国の交付決定を受けてからの工事発注となることから、第2四半期後半となり、年度内での完了は出来なかった。

実施内容・方法の点検

☒ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

現在の志筑小学校児童数を基に、校舎等の規模を決定しており、特に問題はない。

■課題と対応方策

課題	平成23年度においては、プール建設があり、十分な工事計画・調整が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	21年度から本格的な校舎建築工事を行っているため、国、県との調整を図り、円滑な工事発注が出来るよう事務を進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	23年9月開校を目指す。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	プール整備は24年のプール利用時期までに行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	プール整備、太陽光発電整備の事業実施当たっては、国・県との協議、調整を十分行い、円滑な事業推進を行うこと。	

※事務事業コード／ 0110020305

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 20 年度～平成 ー 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	05小学校施設耐震促進事業							
目 的 （成果）	市内小中学校において、児童が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。							
内 容 （概要）	耐震診断調査の結果により、補強・改築工事を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容	牛渡小、佐賀小、宍倉小、七会小、上佐谷小の耐震診断調査、下稲吉小耐力度調査			下稲吉東小学校体育館耐震設計及び補強工事			下稲吉東小学校校舎耐震補強工事設計委託					
財源内訳	国庫支出金	17,548,000		国庫支出金	58,526,000		国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債	38,630,000		市債	23,000,000		市債	14,200,000				
	その他			その他			その他					
	一般財源	19,981,000		一般財源	1,403,000		一般財源	794,000				
	計	76,159,000		計	82,929,000		計	14,994,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	13	委託料	76,159,000	13	委託料	3,129,000	13	委託料	14,994,000			
				15	工事請負費	79,800,000						
	決算額計		76,159,000	決算額計		82,929,000	予算現額計		14,994,000			
(参考)	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%)	対・決	-81.9	対・予	皆増	+
人件費	職員人件費	0.4	人工	3,182,000	職員人件費	0.4	人工	3,234,800	職員人件費	0.3	人工	2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		79,341,000	歳出+職員人件費		86,163,800	歳出+職員人件費					17,408,100

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	旧耐震基準建物の耐震調査	棟	市内小学校の旧耐震基準建物の棟数	目標	14	—	—
				実績	14	—	—
成果指標	耐震調査結果	棟		目標	36	—	—
	耐震性の劣る建物の耐震補強	棟		実績	36	—	—
				目標	—	1	0
				実績	—	1	—

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
小学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
市内小学校の耐震診断調査を終了し、平成21年度補正予算により、平成22年度に下稲吉東小学校屋体の耐震補強工事が完了し、概ね目標の成果が得られた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
市内小学校の耐震診断調査を終了しており、平成23年度においては、下稲吉東小学校の耐震補強工事の設計を実施中。	

■課題と対応方策

課題	小学校の統廃合と、耐震診断結果をすりあわせた施設の整備計画の策定が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	耐震診断結果(Is値)の低い棟を優先的に、補強整備計画を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	小学校の統廃合と、耐震診断結果をすりあわせた上、老朽化が進んでいる建物については大規模改修を含めた整備計画の策定が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明
担当課名	学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	学校統廃合の検討と併せ、学校施設の整備計画を策定する。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男
担当部名	教育委員会
確認	☒ 確認
	小中学校の統廃合を考慮した施設整備を行う。

※事務事業コード／ 0110020306

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度～平成 26 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100203小学校整備費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	06下稲吉小学校施設整備事業							
目 的 （成果）	下稲吉小学校校舎の老朽化の解消及び耐震化の確保、手狭な体育館を解消するため施設全体の整備を行う。							
内 容 （概要）	H22～H23設計、H23～H24校舎建築、H24～H25解体・屋体建設、H25～H26耐震補強・大規模改造、外構							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】		
事業内容				基本設計・実施設計(債務負担行為)				実施設計、校舎建築工事						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			61,997,000				
	県支出金			県支出金			県支出金							
	市債			市債			市債			193,000,000				
	その他			その他			その他							
	一般財源			一般財源			一般財源			14,925,000				
	計			計			計			269,922,000				
歳出内訳	節番	節名称		金額	節番	節名称		金額	節番	節名称			金額	うち臨時分
					13	委託料		2,933,700	12	役務費			1,255,000	1,255,000
									13	委託料		26,049,000	26,049,000	
									15	工事請負費		242,618,000	242,618,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	各年度予定の設計、工事の年度内完成	%	完了工事/予定工事	目標実績	-----	— —	100
				目標実績	-----	-----	-----
成果指標	建築確認の提出	式	設計期間内に建築確認の提出	目標実績	-----	— —	1
				目標実績	-----	-----	-----

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
下稲吉小学校の校舎においては、耐震性を有する建物と、劣る建物が混在しているため、早急に耐震性を確保する必要がある。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
下稲吉小学校の実施設計を実施中。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
耐震性が劣る建物があるため、早急に対応する必要がある。	

■課題と対応方策

課題	下稲吉小学校PTAが中心となった署名活動及び、陳情書にもある全面改築への対応。
次年度における対応方策(改善方策)	耐震性の劣る建物を優先した改修及び改築、手狭な体育館の改築。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	後年度において全面改築が可能となる配置計画及び設計。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	平成26年度整備完了を目指し、年次的に整備を進める。	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
多くの市民から要望がある当該小学校の整備は、安心・安全を確保できる施設として早急な整備が必要であり、年次計画に基づき着実な整備を実施する。		

※事務事業コード／ 0110030103

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 100301中学校管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	3121
事業名	03中学校施設維持管理事業							
目 的 （成果）	市内各中学校施設を、生徒が安全な環境で生活できるように適正に維持管理する。							
内 容 （概要）	市内中学校施設の各種保守点検管理及び、光熱水費等の支払い、消防設備修繕、等。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	揚水ポンプ修理、雨漏り修理、特殊建築物定期報告委託等の施設維持管理			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、特殊建築物定期報告等、施設維持管理			屋体ランプ修繕、消防設備修繕、プール改修、特殊建築物定期報告等、施設維持管理			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	40,215,000		一般財源	46,217,220		一般財源	41,959,000			
	計	40,215,000		計	46,217,220		計	41,959,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	07	賃金	27,000	07	賃金	20,300	07	賃金	24,000		
	11	需用費	28,937,000	11	需用費	35,309,533	11	需用費	28,449,000		
	12	役務費	2,813,000	12	役務費	1,975,523	12	役務費	2,151,000		
	13	委託料	7,897,000	13	委託料	6,828,949	13	委託料	6,986,000		
	14	使用料及び賃借料	541,000	14	使用料及び賃借料	347,130	14	使用料及び賃借料	335,000		
				18	備品購入費	1,735,785	18	備品購入費	4,014,000		
		決算額計		40,215,000	決算額計		46,217,220	予算現額計		41,959,000	
	(参考)	H21当初予算額		41,361,000	H22当初予算額		40,301,000	伸び率(%) 対・決	-9.2	対・予	4.1
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.3 人工	2,426,100	職員人件費	0.3 人工		2,414,100	
総事業費	歳出+職員人件費		42,601,500	歳出+職員人件費		48,643,320	歳出+職員人件費			44,373,100	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	維持管理校数	校	施設を維持管理している小学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	壁等の剥離事故	件	壁等が剥離し落下した事故。	目標	0	0	0
	プールの水難事故	件	水泳、遊泳中における水難事故。	実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
中学校の施設管理であり、安全で安心な学習空間を保持する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
生徒に直接影響があるものについては、その都度修理改修を行い概ね目標の成果が得られた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
各施設とも老朽化が進んでいる状況であり、耐震整備事業と調整を図りながら整備が必要。	

■課題と対応方策

課題	多くの施設・設備の老朽化が進んでおり、耐震整備事業と併せ、大規模改修を行うなど整備が必要。
次年度における対応方策(改善方策)	必要性・危険性の高い施設、設備の故障、破損等については、随時予算を確保し早急な対応が必要。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	耐震整備事業及び小中学校の統廃合の計画と併せ、改修コストを下げ修繕を行う。また、各設備については、点検・管理等の予算を確保し、メンテナンスを行うことにより、より安全に安定した施設管理を行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	小松崎延明 担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	必要性・緊急性のある施設については維持管理、修繕を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	仲川文男 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	施設・設備の老朽化などに対応して、生徒が安心した環境で過ごせる施設整備に努める。

※事務事業コード／ 0110030204

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 学校教育課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100302中学校教育振興費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	04中学校コンピューター設置事業						3121
目 的 （成果）	市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。						
内 容 （概要）	市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）			生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）			生徒用パソコン設置（南中42台、北中42台、千中42台、下中42台）		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	8,093,000		一般財源	7,956,300		一般財源	7,844,000	
	計	8,093,000		計	7,956,300		計	7,844,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	12	役務費	1,028,000	12	役務費	891,480	12	役務費	852,000
	14	使用料及び賃借料	7,065,000	14	使用料及び賃借料	7,064,820	14	使用料及び賃借料	6,992,000
	決算額計		8,093,000	決算額計		7,956,300	予算現額計		7,844,000
（参考）	H21当初予算額		8,094,000	H22当初予算額		7,980,000	伸び率(%) 対・決	-1.4	対・予
人件費	職員人件費	0.1 人工	795,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.1 人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		8,888,500	歳出+職員人件費		8,765,000	歳出+職員人件費		8,648,700

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	パソコン設置数	台	パソコン教室へ設置パソコン台数	目標	168	168	168
				実績	168	168	
活動指標	パソコン設置校数	校	パソコンを設置した学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	パソコン授業実施校	校	パソコンを授業の中に取り入れている学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

指導要領にパソコン授業も含まれており、これからの情報化社会へ対応するためパソコンの設置は必要である。

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた
☐ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各学校において普通学級の最大児童生徒人数カバーできる台数を、リース方式により設置することができた。ICT支援員を派遣し、授業支援を行うなどして利用の推進が図れた。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- ☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要
☐ C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

導入機器の台数及びスペック等について現状に合わせて精査する。

■課題と対応方策

課題	運用規定及びセキュリティポリシー対策のガイダンスを作成し、これに沿った運用管理及びセキュリティ対策を徹底する必要がある。また、機器の稼働率向上とともに効果的利用による学力向上を図る。霞ヶ浦地区のネットワーク機器が老朽化しているが、代替機器も無い状態。
次年度における対応方策(改善方策)	教職員への研修を実施し、ガイダンスの内容を徹底させ、スキルアップ等も図る。継続的にICT支援員を各学校へ派遣し、稼働率及び授業効果向上を図る。老朽化(14年程度)したL3スイッチ及びHUBの交換を実施する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立させたい。また、多くの研究発表機会を設け、事例集等を編纂したい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	小松崎延明	担当課名 学校教育課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	機器の老朽化に対応する。教職員の効果的活用により学力向上を目指す	

二次評価【部長評価】		
部長名	仲川文男	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	ICT支援員による授業支援で授業効果向上を目指す。	